

# パワーシフト (Power Shift) 企画案

2016年4月より、私たちはいよいよ（諸外国に比べれば遅ればせながら）

電力会社を自由に選べるようになります。

「広域系統運用」「小売自由化」「送配電部門の法的分離」の3段階で進められている政府の電力システム改革のうち、「小売自由化」では既存の電力会社以外にも、様々な企業や団体が参入する予定です。しかし、私たちが自然エネルギーによる地産地消の電気を使えるようになるには、まだまだ多くのハードルがあります。

そこで、2016年に向けて、「自然エネルギーの電力会社や市民電力を選びたい」

という市民の声を、制度設計議論にも届け、また大きく広げていくために、

様々な団体やネットワークの連携で「パワーシフト」キャンペーンを準備していきます。

## ●目的：

- 1) 電力小売自由化に向けて、自然エネルギーによる電力の供給が促進されるような制度設計を求める。
- 2) 「自然エネルギーの電力会社や市民電力を選びたい」という市民の声を可視化し、大きく広げる。
  - ・小売自由化の意味の普及啓発
  - ・小売事業者選択の際のガイドラインの提示
  - ・実際の切り替えの促進

## ●具体的内容：

- 1) 政策への働きかけと市民への共有
  - ・議論の場への働きかけ  
総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 電力システム改革小委員会 制度設計ワーキンググループ  
総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会 系統ワーキンググループ
  - ・わかりやすい情報共有  
シンポジウムや勉強会開催、情報発信
- 2) 自然エネルギーを扱う電力事業者の比較など、情報提供するウェブサイトの公開
  - ・背景情報
  - ・会社・料金などの比較
  - ・ツール類
- 3) 実際に契約変更を促すイベントなどの開催
  - ・シンポジウム、セミナー
  - ・イベントなどブース出展、ライブイベントなど

## ●スケジュール：

2015年1月10日 パワーシフト・シンポジウム開催

2015年1月～ キャンペーン企画ミーティング

2015年3～6月ごろ 勉強会開催、キックオフ、ウェブサイト開設

～2016 年末ごろまでを一つの区切りとする。

●運営体制

e シフトのほか、関連するネットワークや団体による幅広い連携で行う。  
「自然エネルギーで豊かな日本を創ろうアクション」とも協力・連携。

●資金

助成金申請、協力金 ほか検討

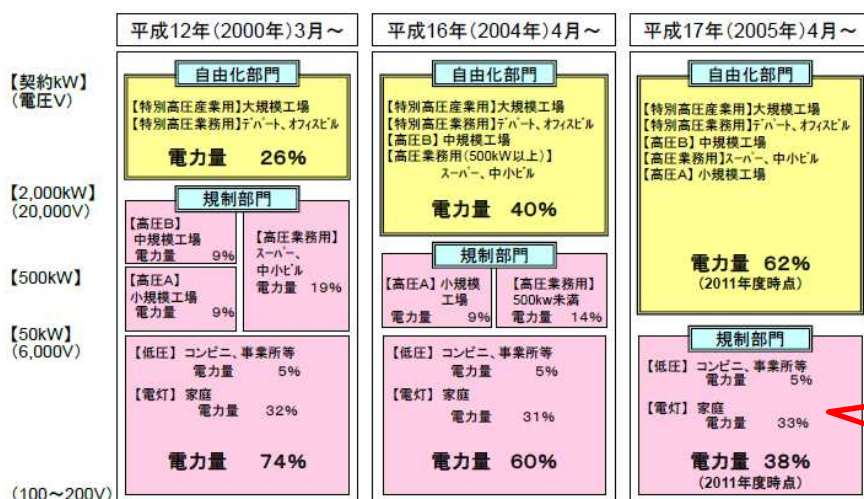
●イメージ

2006 年ごろから現在までやっているドイツの「Atomausstieg selber machen (脱原発を自ら選ぼう)」  
<http://www.atomausstieg-selber-machen.de/?id=129>  
「Ökostrom Vergleich (エコ電力比較)」 <http://www.oekostrom-vergleich.com/> ほか

●電力システム改革・小売自由化とは

- ・小売分野への参入の全面自由化： 地域独占の撤廃、供給義務から最終保障サービスへの転換
- ・小売料金の自由化： 総括原価方式の廃止、

参考図 1：これまでの小売自由化の範囲の拡大



(注) 沖縄電力の自由化の範囲は2万kW、6万V以上から、平成16年(2004年)4月に特別高圧需要家(原則2千kW以上)に拡大。

今回の改革の  
ターゲット

●電力小売自由化後、消費者が選択できるようになるには？

⇒十分な情報開示が必要

- ・小売事業者の売っている電気がどこからきているか
- ・費用の内訳がどうなっているか

☆ドイツでは、消費者への料金請求時に発電種類の内訳、環境影響 (CO2、放射性廃棄物排出量)の  
の情報提供が義務付けられている。

e シフト (脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会) <http://e-shift.org>

[info@e-shift.org](mailto:info@e-shift.org) 03-6909-5983 (FoE Japan 内) カンパ歓迎!

郵便振替：00130-68026 FoE Japan (e シフト事務局) 備考欄に「パワーシフトカンパ」と明記